ウ　技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記㋐、㋑、㋒、㋓の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。
㋐　配置予定技術者の経験及び能力
㋑　実施方針など
㋒　評価テーマに対する技術提案
㋓　技術提案の履行確実性
技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝（㋐に係る評価点）＋（技術提案評価点）×㋓の評価に基づく履行確実性度）
技術提案評価点＝（㋑に係る評価点）＋（㋒に係る評価点）
エ　詳細は入札説明書による。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―8511 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局開発監理部会計課調達係　電話011―709―2311（内線5247）ファクシミリ011―726―2351
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、平成25年４月19日から平成25年７月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時15分まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、上記と同様の日時で交付するので、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴ア㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている単体企業又は、上記２⑴ア㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている単体企業のみで構成される設計共同体とする。
また、平成25年４月19日現在において、上記２⑴ア㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は、上記２⑴ア㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員に含む設計共同体については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑷　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成25年５月８日16時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成25年５月８日16時00分までに、上記４⑴の申込先へ、紙により持参又は書留郵便とすること。
⑸　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成25年７月４日16時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成25年７月４日16時00分までに、上記４⑴の申込先へ、紙により持参又は書留郵便とすること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は書留郵便とすること。
ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成25年７月17日14時00分。
イ　紙により持参する場合の提出期限は、平成25年７月17日14時00分。提出先は、北海道開発局開発監理部会計課調達係。
ウ　郵送による入札書の受領期限は、平成25年７月17日14時00分。郵送先は、北海道開発局開発監理部会計課調達係。
開札は、平成25年７月18日10時00分　北海道開発局入札公示室にて行う。
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、平成25年７月18日を予定しているが、予算成立が７月19日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akito Hieda, Director of Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Survey of Cavities in Roadbeds
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 8 May 2013 (by bringing, mail : 4 : 00 p.m. 8 May 2013)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 p.m. 17 July 2013 (tenders brought with 2 : 00 p.m. 17 July 2013 or submitted by mail 2 : 00 p.m. 17 July 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Shouji Takahashi, Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, North 8, West 2, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5247

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 25 年４月 19 日
国立大学法人京都大学　学長　松本　紘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　京都大学(中央)国際科学イノベーション拠点施設新営設計業務
⑶　業務内容　本業務は、国際科学イノベーション拠点施設（鉄骨鉄筋コンクリート造、地上５階、地下１階、延べ面積11,160㎡）の新営設計業務を行うものである。なお、本建物は米国の建物環境性能評価指標であるＬＥＥＤ（Leadership in Energy and Environmental Design）認証の取得を予定している。
⑷　履行期限　平成25年12月27日
ただし、計画通知等申請業務以外は、平成25年９月30日
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される共同体であること。
①　国立大学法人京都大学又は文部科学省における平成25・26年度の設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格者名簿において「建築（設計・施工管理）」及び「建築設備（設計・施工管理）」の資格を有している者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。
②　経営状況が健全であること。
③　不正又は不誠実な行為がないこと。
④　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑤　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑥　配置予定技術者（管理技術者、担当主任技術者（意匠）、担当主任技術者（構造）、担当主任技術者（電気設備）及び担当主任技術者（機械設備）各１名）については、同種又は類似業務の実績を有すること。詳細は、説明書を参照すること。
⑦　ＬＥＥＤ認証を取得した建物の設計実績を有すること。
⑧　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。